

組合員向けハンドブック(組合員組織討議資料)

北海道550万人と共に創る「力強い農業」と「豊かな魅力ある地域社会」

第30回 JA北海道大会

JA北海道大会実行委員会
(事務局：JA北海道中央会)



HBCアナウンサー
森 結有花が
説明します!

説明動画



「農業所得を増やしたい」

「家族を養っていききたい」

「農作業負担を減らしたい」

「従業員を雇用したい」

「この地域で暮らしていきたい」

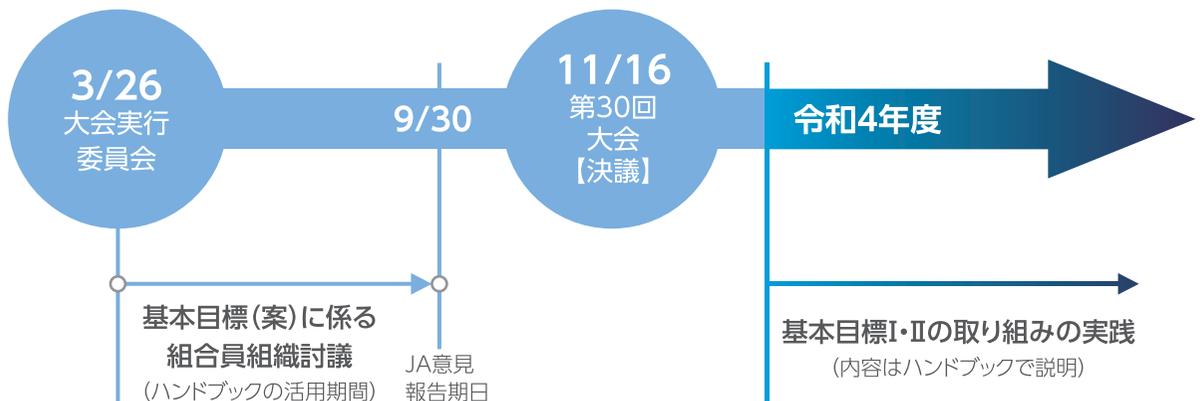
「農業の魅力を社会に伝えたい」

皆さんの営農、生活上の願いは何ですか？

JAグループ北海道^(注)は、
グループの基本方針を確認し関係者の意識を統一するために、
3カ年に1回、全道より組合員の皆さんの代表者が
札幌に集まり大会を開催しています。

本年11月16日には、第30回JA北海道大会を開催します。
このハンドブックでは、皆さんの代表者で構成する大会実行委員会で
取りまとめた令和4～6年度における
グループの基本目標(案)について説明します。

各JAで組織討議を実施いただいて成案化し、
第30回大会で決議することとしておりますので、
全道各地で活発な議論が展開されることをご期待申し上げます。



(注)JAグループ北海道とは、組合員・JA・連合会を意味します。

まず初めに、北海道農業・地域社会・JAを取り巻く情勢について簡単に整理

①コロナ禍を端とする新たな兆候

- ・農畜産物の深刻な需要減少
- ・デジタル化の急速な普及とデジタル庁の創設
- ・諸外国の食料輸出規制などをうけた食料安全保障への関心の高まり
- ・東京一極集中の是正など地方への関心の高まり など

②農業構造の変化や 地域コミュニティ の衰退



社会・経済の
環境変化は、
コロナ禍を
端として加速
しています。

③SDGsへの貢献 ※1

④地球温暖化による気候変動等への 対応として「2050年カーボンニュー トラルへの挑戦※2」の具体化(みどりの 食料システム戦略の策定)

⑤農業DX※3 (デジタルトランス フォーメーション) 構想の策定

⑥大型の国際貿易協定の締結

⑦農業政策・JAの改革

⑧日銀の超低金利政策

⑨地方銀行の再編や地域商社化

⑩新たな農業サービス事業体の出現

します。いずれも今後、皆さんやJA運営に影響を及ぼしかねないものです。

- ①系統結集の効果を学ぶ機会の不足
- ②組合員の世代交代等による協同組合意識の希薄化
- ③次世代のJA役員確保に向けた育成方針が未整備

④JA職員の人員不足

環境の変化により、
これまで組織の
内部に隠れていた
課題が表面化
しています。

- ⑤信用事業・
共済事業に依存した
JAの財務体質 など

《JA運営上の課題》

JAの信用事業は、貸出金の利息やJA北海道信連への預け金からの還元により、安定した収益を確保してきました。しかし、長期にわたる日銀の低金利政策により、いずれの金融機関も運用環境が悪化しており、これまでのように資金量の拡大に応じた運用益を確保することが難しくなっています。

- ※1 SDGs(エスディーゼーズ) 国連で採択された「私たちの子孫が、ずっと豊かに暮らしていくために今やるべきこと」を定めた行動計画であり、2030年までに国・企業・個人が一つとなって達成を目指していく取り組み。
- ※2 2050年カーボンニュートラル 2050年までに、温室効果ガスの排出量から吸収量を差し引いて全体としてゼロにする脱炭素社会を目指していく取り組み。
- ※3 農業DX 農業経営や物流、補助金の申請など農業に関連するあらゆる分野でデジタル技術を活用しながら、農業経営発展の実現を目指す取り組み。



このような情勢において、
J Aが皆さんの願いや
不安の受け皿として機能を発揮し、
連合会とともに
今後の展望を提示していくためには、
次の2つの取り組み(基本目標)が
とても大切です。



基本目標 I

JA運営の好循環に向けて 対話の成果を実践

～加速する社会・経済環境の変化への適応～

JAグループ北海道を取り巻く情勢は、P3・4のように急激に変化しております。こうした環境下において、組合員の農業所得増大等に貢献するJA運営のスパイラルアップ(好循環)を実現するため、以下の2点に取り組みます。

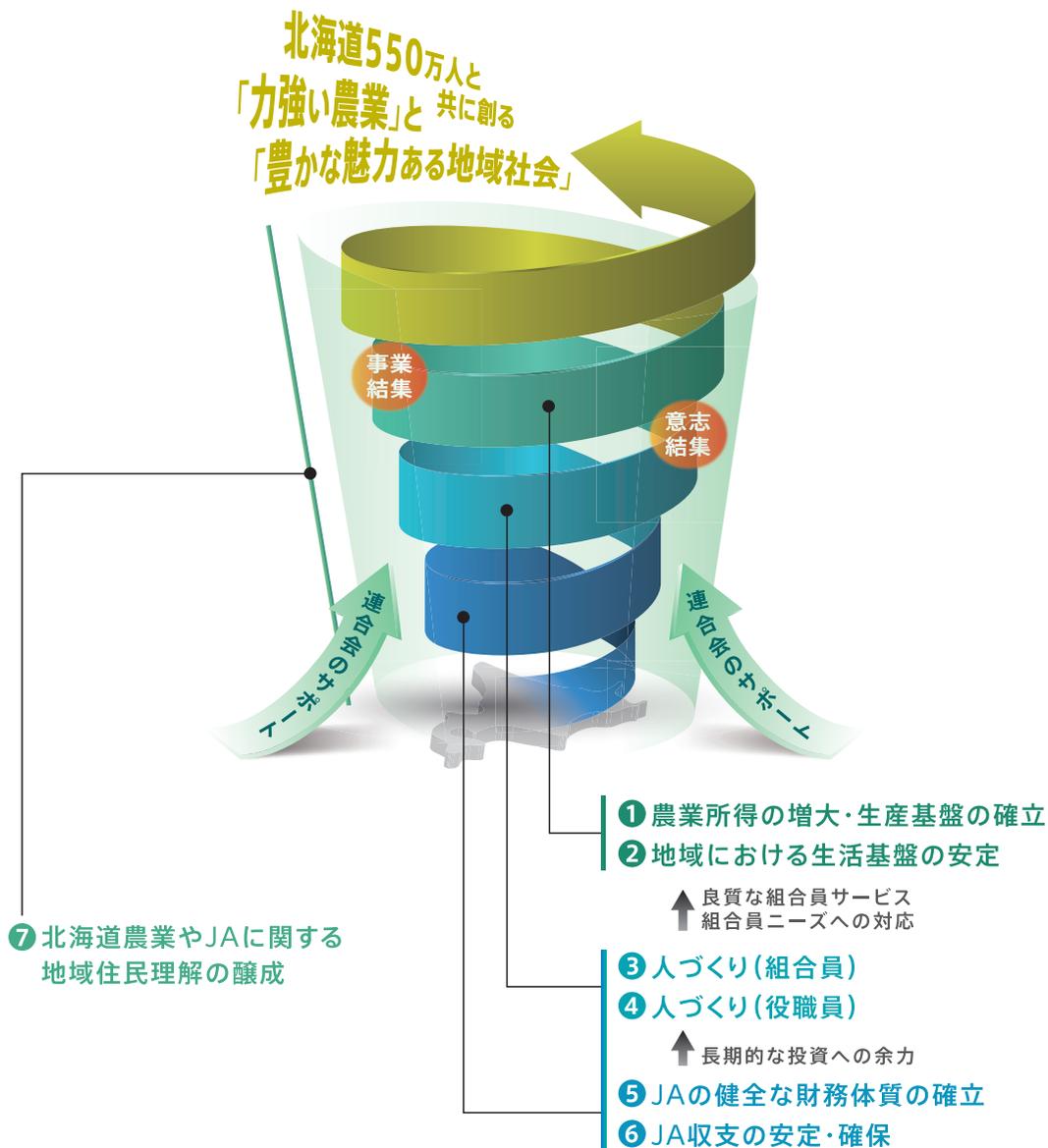
- ①地域・JAの課題や「対話の着眼点」をテーマに、
充実した対話を実践
- ②対話を通じて環境変化などを共有し、
対話の成果を実践

対話の着眼点

「対話の着眼点」は、北海道農業・地域社会・JAを取り巻く情勢をふまえ、各JAが等しく、皆さんとJA役職員との間で対話のテーマに取り上げてもらう必要がある事項です。JA運営のスパイラルアップ(好循環)モデルの構成要素ごとに整理しています。すぐに具体策の検討に取りかけられるもの、今の段階では認識合わせにとどめるものなど、内容は多岐にわたります。詳細は巻の後半に掲載します。また、参考資料も右記QRコードよりご参照ください。



JA運営のスパイラルアップ(好循環)モデル



皆さんの積極的な運営参画と、JAの人やお金などの経営資源を効率的に循環させることで、農業所得の増大等が実現している姿を①～⑦の構成要素を組み合わせモデル化しました。

基本目標 Ⅱ

JA運営の好循環を支える 基盤の強化

JA運営のスパイラルアップ(好循環)は、“人づくり”やJAの安定した収支と健全な財務体質に下支えされています。このため、以下の2点に取り組みます。

- ①組合員・役職員の「目指す人材像」を実現するための環境づくり
- ②JA収支を安定的に確保し、健全な財務体質を確立

基本目標Ⅰ・Ⅱの実践を通じて、
共にグループの将来ビジョン

**“北海道550万人と共に創る
「力強い農業」と「豊かな魅力ある地域社会」”**
を実現しましょう。

対話の着眼点

以降は、6ページでふれた「対話の着眼点」です。対話の場に応じてテーマを選択し、対話の成果を実践しましょう。



① 農業所得の増大・生産基盤の確立



ア. 所得増大に向けた取り組み

① 世界的な環境負担軽減の動きへの対応策

◎2020年10月、政府は「2050年カーボンニュートラル(脱炭素化)」を宣言しました。農業分野では、農林水産省が「みどりの食料システム戦略」を策定し、その実現に取り組むこととしています。

◎農業分野では、革新的な技術・生産体系の開発を行いながら、化学農薬や化学肥料の使用量削減、有機農業を拡大することなどが検討されています。

② 激甚化・頻発化する自然災害への対応策

③ 農畜産物の安定供給に向けた物流網の維持

④ 営農改善に向けたデジタル化の可能性

⑤ 水田農業における地域ビジョンの確立

⑥ 適正な輪作体系の確立

⑦ 生乳共販の機能についての再確認

◎指定団体による一元集荷多元販売は、生乳需給の安定を図りながら長期的に酪農家の所得を最大化する仕組みとして措置しています。酪農家やJA役員がその歴史と機能を互いに理解したうえで、仕組みを維持していくことが農業経営の安定につながるものと考えます。

⑧ 良品質な農産物の安定生産に向けた病虫害対策



イ. 担い手確保、労働力の確保・定着に向けた取り組み

- ①新規就農者を始めとした農業従事者の継続的確保
- ②多様な人材確保に向けた取り組み
- ③農業が選ばれる仕事になるための就業環境整備、
雇用主としての意識改革

◎農業は労働基準法のうち労働時間・休憩・休日の規定が適用除外となっておりますが、働き方改革が進んでいる中、優秀な人材を確保するためには他産業並みの対応が必要です。

- ④労働力負担軽減や農作業事故防止に向けたスマート農業を
始めとした省力化技術

ウ. 食の安全・安心に向けた取り組み

- ①消費者から信頼される産地の確立に向けた衛生管理を強化

◎農業者やJAが、食品の製造・加工・販売する施設を保有する場合は、原則としてHACCPに沿った衛生管理や食品事業者として営業許可や届出が必要となります。

◎制度の対象とならない場合でも、人に害を及ぼす「微生物(カビやウイルス)」、「化学物質(農薬・カビ毒)」、「異物(金属・ガラス)」等の危害要因が農作業のどこで混入する可能性があるか、それを防ぐためにはどのような対応ができるかについて考えてみましょう。

- ②食の安全・安心や農作業事故等のリスク低減に向けたGAPの推進





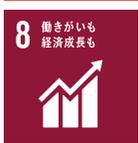
②地域における生活基盤の安定



①組合員の生活を支える事業の将来のあり方

- ◎JAが行う生活を支える事業は、正組合員だけではなく准組合員などの地域住民にも利用され、地域によってはライフラインとして無くてはならない存在となっています。
- ◎一方、全道的に人口が札幌へ集中しつつあるなか地域人口の減少に伴い多くのJAでは生活を支える事業の取扱いが減少傾向となり、赤字に陥る例もあります。

②JAにおける健康活動の取り組み推進



③・④人づくり(組合員、役職員)



①JAが果たしている役割や機能の再確認

- ◎戦後の農協(JA)設立時より、農業者は組合員としてJAを設立・運営し、農業経営に関する多くの業務をJAに委託しながら、自らは生産活動に専念することで農業所得の増大や農業生産力の向上を図ってきました。

②組合員・JA役職員が果たすべき役割や目指す人材像

③女性農業者の声をJA運営に反映させる方法

④JA職員が成長を実感できるためのサポート方法

⑤農政運動の効果的な展開に向けた意志結集の必要性

- ◎農政運動は、組合員の意志結集無くしては成立せず、この意志が大きな後押しとなって、様々な制度改正や補助事業の獲得につながっています。

8 働きがいの
経済成長も



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



16 平和と公正を
すべての人に



5・6 JAの健全な財務体質の確立、JA収支の安定・確保

- ①組合員の事業利用とJA損益の関係性
- ②信用事業が総合事業で果たす役割、将来のあり方
- ③組合員の営農と生活を支えるクミカン制度の意義
- ④収益向上に向けたJA事業の伸長策とコスト削減につながる効率化
- ⑤JA事業の効率化に向けたデジタル化の可能性

1 貧困を
なくそう



4 質の高い教育を
みんなに



7 北海道農業やJAに関する地域住民理解の醸成

- ①地域住民からの理解・信頼を得るためのSDGs等への貢献
- ②北海道の食や農を応援し共に行動してくれる「サポーター」づくり
- ③地域住民・准組合員に向けた情報発信

◎地域住民や准組合員の事業利用により、JAでは一定の事業量が確保でき、営農指導等の充実が図られています。

◎万が一、准組合員の事業利用が規制されると皆さんの営農にも影響することが考えられるため、北海道の食や農を理解し応援してもらう関係づくりが重要です。



「目指す人材象」を実現するための環境づくり

1 人づくり(組合員)

① 組織活動の強化・活性化

◎組合員が青年部・女性部・生産者部会等への参加を通じて、協同組合運動の意義・必要性を実感できるものとなるよう、学習・研修環境の整備などに取り組みます。



② 協同組合運動の意義・必要性を学ぶための組合員向け情報発信の強化

◎歴史や協同組合理念に基づく協同組合運動の意義等を学ぶことに加え、JAを利用し系統結集することによる経済的効果も実感できるよう、組合員に対する情報発信の強化に取り組みます。



農政情報LINE
にて配信中。

③ 次世代リーダー育成に向けた研修体系の構築

◎JAは、次世代のJA運営を担う人材を確保するため、青年部・女性部活動や青年部卒業者を対象とした研修体系を構築し、中長期的な視点で次世代リーダー育成に取り組みます。



以降は、8ページでふれた各JAが設定する「目指す人材像」を実現するために必要な環境づくりについて記載します。

2 人づくり(JA役職員)

① 役員の自己錬磨によるリーダーシップの発揮

◎加速する社会・経済環境のなか、益々高度化・複雑化していくJA運営にあたり役員が役割・機能を十分に発揮できるように、JA・連合会は、研修機会と「人と情報の交流の場」を提供し、役員自らが学ぶ環境づくりに取り組みます。

② 「人事労務基本方針」等の体系構築・見直し

◎JAは職員育成の基本方針となる「人事労務基本方針」等の策定・見直しなどにより、中長期的な人材育成に取り組みます。

《人事労務基本方針》人事労務基本方針、人事規程、職員人材育成要領を指します。

③ 事業運営に必要な人員体制の確保・定着

◎採用手法の見直しや職員の定着化に取り組み、必要な人員体制の確保に取り組みます。



意見フォーム

大会事務局宛に直接意見を提出される方は、
こちらよりご意見をお寄せください。



組合員組織討議資料の本冊

組合員組織討議資料の本冊は、
こちらよりご確認できます。



アグリアクション北海道

コロナ禍を端として、北海道農業から
道民に対して行動を起こす「アグ
リアクション北海道」をJAグルー
プ北海道として展開しています。



JAバンク北海道の取り組み

JAバンク北海道は、地域から
信頼されるパートナーとして農
業経営やくらしをサポートして
います。



アグリポートチャンネル

ホクレン農総研よりスマート農
業や省力化技術など、営農に役
立つ情報をわかりやすく伝える
ための動画チャンネルです。



営農情報誌 アグリポート

ホクレン農総研より道内各地域
での営農支援への取り組み事例
や新技術など、営農に役立つ情
報を取り上げている冊子です。



マモルモア

自動車共済に安心をプラス!!自
転車事故をはじめとする日常生
活のさまざまな損害賠償責任を
保障します。



JAグループ北海道